

国連でノーベル平和賞受賞者マララさんが「教育は特権ではなく権利」と演説したという記事(9月26日3面)を読み、教育の現状について考えさせられた。2日特報面は、鹿児島県知事の発言「女子に「サイン教えて何になる？」に抗議が殺到したことを報じた。「少ない日本のリケジョ」(15日11面、こちら編集委員室)では、高校生の「国際科学オリンピック」で、途上国チームでも女性が一、二割いるのに、日本のチームは男性ばかりだと伝えた。

日本では男女の学歴にもはや差はないと見る向きも多い。しかし女子学生の割合は大学学部で44%、大学院で31%と少数派。八月に女性活躍推進法が成立したが、土台となる教育は特権ではなく権利となっているのか。一連の記事を読み、女子教育のあり方にさらなる議論が必要だと痛感した。

女子教育以外にも気になる記事があった。「子ども虐待 摘発最多」(10日夕刊2面)、「児童ポルノ被害最多」(同8面)、「小学生の暴力 過去最多」(17日3面)、「子どもの貧困 ひとり親手当の拡充を」(4日社説)など。こうした記事を読むと、教育の権利が保障されているように見えて、実は勉強どころではない子どもが増えていることが心配だ。「増える虐待 受け皿限界」(23日22面)や「忙しすぎる教諭 育児と両立『もう限界』」(25日10面)など、現場の疲弊も深刻である。

教育は権利

「『貧困の子』見捨てないで」(26日4面)では、ひとり親世帯の貧困率が経済協力開発機構(OECD)加盟国中最悪であるのに、「お金持ちと低所得の人が住むところ」がどんどん分かれている「ため子どもの貧困が「見えてこない」という。6日特報面は、生活保護受給者の実態を知ってもらおうと描く漫画家を紹介。2日21面は、外国籍の子どもの日本語学習を支援する小学校教員の姿を伝えた。今後も見えにくい問題に取り組む人々を積極的に紹介し、問題提起へとつなげてほしい。



池本 美香

権利としての教育は、中身にも慎重な配慮が求められる。9日夕刊5面「権力の『母性』利用警戒を」では、かつて母親が子どもを「すすんで」戦争に送り出したこと、その背景には母子手帳の導入や「母性」をたたえる美術家の取り組みがあり、女性たちが戦時の「女性活用」政策に取り込まれていった実態を紹介。現政権の動きに警戒を促した。

新聞を 読んで

2日特報面では、防災訓練で高校生が自衛隊駐屯地に泊まり込むことに対し、勧誘活動になっていないかと懸念する反対デモなどを報じた。教育の機会保障だけでなくその中身についても、「教育は権利」の観点から厳しく問う記事を期待したい。(日本総合研究所主任研究員)

※この批評は最終版を基にしています。